

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		ハザードマップ整備事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	ハザードマップ						
	意図	沿岸地区に居住する市民に対し、高潮被害の軽減を図る。						
	成果	市民へハザードマップで事前に災害の危険箇所を周知することで、災害に対する事前の備え、迅速な避難対応等に役立てることができる。						
	手段	洪水被害を軽減するため、想定し得る最大規模の高潮を想定したハザードマップを作成し、沿岸地区に居住する市民に配布することにより、市民に危険箇所や避難場所等の周知を図る。Web版ハザードマップを更新し、機能追加等により、様々な用途で有効活用できるようになる。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	23,982	18,472	12,400	19,935	
	事業費		0	21,804	16,683	11,619	18,656	
	特定財源	国庫支出金	0	8,820	7,975	5,774	9,276	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	12,984	8,708	5,845	9,380	
	人件費合計		0	2,178	1,789	781	1,279	
	正職員		0	2,178	1,789	781	1,279	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.30	0.25	0.11	0.18		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国の水防法の見直しにより、県により想定しうる最大規模の降雨に基づく浸水想定区域が策定され、市でハザードマップを作成し、住民へ周知を図る必要がある。							
	現状の周辺環境							
周辺環境	東日本大震災をはじめ、近年は全国各地で大規模災害が発生しており、最大規模の災害を想定した防災対策が求められる。							
	今後の予想される周辺環境							
	水防法改正に伴う改訂は、県の想定策定状況にあわせて実施する。また、過去作成分の更新や様々な用途でハザードマップを活用することなどを考えると、今後はWeb版ハザードマップを改修し、活用度を高めることが必要となってくる。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	水防法に基づき、ハザードマップを整備し住民に周知するものであり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		A					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	予定していた河川についてハザードマップを整備し、住民へ配布した。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	紙面のハザードマップの他、Web版ハザードマップを作成し、より住民へわかりやすい情報の提供を行っているが、Web版ハザードマップの機能強化を行うことで、様々なニーズに応じ、利用度を高めることができる。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		法に基づき実施する事業であり、市民の安心・安全につながる事業であることから、順次実施して整備を進め、住民への周知を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		国民保護法制事務事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	武力攻撃事態等から保護し、「安全な避難・救援」「武力攻撃に伴う被害の最小化」を図り、情報伝達体制を整え、市民の安心・安全につなげる。						
	成果	市民の安心・安全を確保						
	手段	国民保護計画に基づく情報伝達体制の整備を行い、出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図る。また、国民保護計画の修正、資料編の作成・修正、国民保護協議会の開催に伴う管理運営を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		685	581	572	498	756	
	事業費		24	0	0	1	117	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	24	0	0	1	117	
	人件費合計		661	581	572	497	639	
	正職員		661	581	572	497	639	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.09	0.08	0.08	0.07	0.09		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から保護し、市民の安心・安全につなげる。							
	現状の周辺環境							
評価	開始時の周辺環境							
	ウクライナ情勢や北朝鮮による度重なるミサイル発射等など緊迫した事案が発生しており、武力攻撃事態等の恐れがある。							
	今後の予想される周辺環境							
ウクライナ情勢や北朝鮮による度重なるミサイル発射等など緊迫した事案が発生しており、武力攻撃事態等への警戒が必要。								
評価	評価項目		評価		評価の理由			
	妥当性	1. 市の関与（税金支出）		A		国民保護計画に基づき、武力攻撃事態から保護することで、市民の安心・安全につながるため、妥当である。		
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
		3. 事務事業の目標（活動指標等）		A				
	有効性	4. 計画の実施状況		B		国民保護計画に基づき、本事業を計画通り実施できた。		
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A		出前トーク等を通じて国民保護の仕組み等の周知を図っており、最適である。		
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		武力攻撃事態等が緊迫した情勢にあるなか、事態レベルに応じた市の体制確立、迅速な職員参集ができるよう再確認するとともに、市民へミサイル落下時の行動等について、様々な機会を通じて周知を図る必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		自主防災組織育成事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	1 地域防災力の強化		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	自主防災組織						
	意図	共助の要である自主防災組織の充実を図ることは、災害対策基本法で定められた市の努めであり、様々な施策で自主防災活動を支援し、地域防災力の向上に努める。						
	成果	自主防災組織の主体的な取り組みを支援することにより、自助・共助による地域防災力の向上を図る。						
	手段	自主防災組織活動支援補助金制度や自主防災組織を対象とした防災研修会の実施等、様々な施策を通じ自主防災活動を支援する。自主防災組織ネットワーク会議を通じ、各地区の意見交換・情報共有等を行い、自主防災活動の活性化を図る。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		率先避難の取組組織数		組織	2	7	12	18
				組織	2	7	11	-
		目標達成度		%	100.0	100.0	91.7	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		8,336	6,233	6,130	7,261	4,760	
	事業費		5,472	4,127	3,912	5,698	2,700	
	特定財源	国庫支出金	300	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	2,000	2,000	3,897	5,200	0	
		一般財源	3,172	2,127	15	498	2,700	
	人件費合計		2,864	2,106	2,218	1,563	2,060	
正職員		2,864	2,106	2,218	1,563	2,060		
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.39	0.29	0.31	0.22	0.29		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	東日本大震災を踏まえ、更なる自主防災組織の重要性が改めて認識されたため。							
	現状の周辺環境							
評価	災害図上訓練や避難所運営ゲームなど参加・体験型の研修、出前トーク等を実施しているが、新型コロナウイルス感染症の影響で研修等の実施が難しいケースが増加している。							
	今後の予想される周辺環境							
	自主防災組織の活動について、地域での取り組みに差があることから、地域の事情に応じて組織の育成・支援を行う必要がある。							
評価	評価項目		評価	評価の理由				
	妥当性	1. 市の関与 (税金支出)	B	自助・共助による地域防災力向上を図る事業であるため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)	B					
		3. 事務事業の目標 (活動指標等)	B					
	有効性	4. 計画の実施状況	A	地域防災力の向上を図るため、研修会や講座などを行い、本事業を概ね計画通り実施できた。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度	B					
		6. 上位施策への貢献度	A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み	B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み	A	地域の防災力強化において、自主防災組織へ更なる活動支援を行う必要がある。令和4年度より自主防災育成補助金制度の内容の一部変更を行い、更なる活動の活性化を図る。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討	A					
10. これまでの実施手段		B						
総合評価	B		共助の要である自主防災組織は、地域の防災力強化において大きな役割を果たす。平成27年度末で組織率100%を達成したが、率先避難等自主防災組織の活動の促進に向けた取り組みを引き続き実施し、地域へのきめ細かな支援を行っていくことが重要である。					
改革案	今後の実施方向性	維持	令和4年度より、自主防災組織活動支援補助金制度の一部見直しを行い、より一層の自主防災組織活動の底上げを図る。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							
自主防災活動の活性化により、より一層の地域防災力の強化につながる。								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		避難行動支援事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	1 地域防災力の強化		実施計画	該当	総合戦略			
事業概要	対象	市民 自主防災組織 避難行動要支援者							
	意図	地域ぐるみで避難行動要支援者を支援する体制づくり、家具転倒防止器具設置の支援による各家庭での耐震対策の普及を図る。							
	成果	自助による防災対策の強化及び支援者である自主防災組織を通じた手続きを行うことで、顔つなぎ効果が期待でき、相互の連携強化を図ることができる。また、家具転倒防止器具の設置により避難行動要支援者の自宅の耐震対策を図ることができる。避難行動要支援者個別計画票の作成について、モデル地区での成果をまとめ、市内他地区へ展開していく。							
	手段	避難行動要支援者名簿の登録者を対象に、家具転倒防止器具の設置を無償で行うもので、避難行動要支援者と支援する側の自主防災組織の関係強化を図るため、自主防災組織が器具設置の申請手続き及び設置等を行う。個別計画票の作成について、モデル地区を選定して、自主防災組織や福祉事業者などと連携して進めて行く。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		家具転倒防止器具設置世帯数		目標値	件	50	50	50	50
				実績値	件	0	1	0	-
				目標達成度	%	0.0	2.0	0.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,077	1,597	2,075	7,316	9,092		
	事業費		49	0	0	0	639		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	49	0	0	0	639		
	人件費合計		1,028	1,597	2,075	7,316	8,453		
正職員		1,028	1,597	2,075	7,316	8,453			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.14	0.22	0.29	1.03	1.19			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 自主防災組織への避難行動要支援者名簿の配布が平成27年2月より開始されたことから、平成27年度より本事業を実施。								
	現状の周辺環境 災害対策基本法の改正により、避難行動要支援者の個別計画作成が市町村の努力義務となった。								
	今後の予想される周辺環境 避難行動要支援者の個別計画作成が市の努力義務とされたことから、今まで以上に市が積極的に関わり、福祉部局や地域の様々な関係団体・福祉事業者と連携して個別計画票の作成を進める必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与（税金支出）		B	住民の率先避難や家具転倒防止器具設置による耐震対策を普及することで市民の安心・安全を確保するため、妥当である。				
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		B					
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B						
	有効性	4. 計画の実施状況		C	自治会をはじめ地域一人ひとりの理解・協力を得ることが困難であり時間を要している。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度							
		6. 上位施策への貢献度		B					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	災害対策基本法改正により、避難行動要支援者の個別計画作成について、福祉部局とともに、自主防災組織などの地域の関係団体や福祉事業者等と連携し、進めていく必要があるため、今後の進め方について見直しを行う。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		避難行動要支援者名簿の提供を受け、本事業に取り組み始める自主防災組織の増加を図るためには、福祉関係部署との連携、既に本事業に取り組んでいる自主防災組織の意見・情報を得ながら、周知・取組みへの支援をしていくことが重要である。						
改革案	今後の実施方向性	手段変更	避難行動要支援者の個別計画票作成について、令和4年度はモデル地区を決めて自主防災組織や福祉事業者、行政等関係機関が一体となってスキームを作り上げていき、他の地区へ水平展開を行う。						
	成果方向性	成果上昇							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							より一層の避難行動要支援者個別計画票作成を進め、避難行動要支援者の避難体制の強化につながる。	

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		防災アドバイザー派遣事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	1 地域防災力の強化		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民、自主防災組織他各種団体							
	意図	市民一人ひとりの防災意識の向上、地域での自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力を強化する。							
	成果	職員の出前トークと異なり、防災に関する経験・知識を有する防災アドバイザーにより、同じ市民の目線で防災に関する啓発活動を行い、住民一人一人の防災意識の向上、自主防災活動の活性化を図り、自助・共助による地域防災力の強化につながる。							
	手段	市民や自主防災組織等に対し、防災に関する経験や知識を有するアドバイザーを派遣する。また、市総合防災訓練などの場で活動いただき、市民の防災に関する意識啓発を図る。【派遣テーマ】ア) 自主防災組織の運営や防災訓練の企画立案に関すること イ) 自主防災組織の設立に関すること ウ) 家庭や地域でできる身近な防災対策について エ) 家具転倒防止講座 オ) 災害图上訓練 (DIG演習)							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		防災アドバイザーの派遣件数		目標値	件	20	20	20	20
				実績値	件	41	4	12	-
				目標達成度	%	205.0	20.0	60.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		1,131	947	655	444	702		
	事業費		250	366	83	160	276		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	0	0	0	0		
		一般財源	250	366	83	160	276		
	人件費合計		881	581	572	284	426		
正職員		881	581	572	284	426			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.12	0.08	0.08	0.04	0.06			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境 市民等の防災意識が向上していく中で、防災の専門的な知識、経験を有する防災アドバイザーのニーズは高まっている。								
	現状の周辺環境 自助、共助による地域防災力の向上を図るため、防災アドバイザーによる防災に関する意識啓発、自主防災組織への講座、研修会等を実施する。								
	今後の予想される周辺環境 ここ数年は新型コロナウイルス感染症の影響で、依頼件数減等が続くことが想定される。可能な範囲で活動を継続するとともに、Web会議の活用など、コロナ禍での方法を検討していく必要がある。								
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由				
		1. 市の関与 (税金支出)		A	防災アドバイザーを派遣することで、同じ市民の目線で防災意識の向上を図れているため妥当である。				
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A					
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		A						
	有効性	4. 計画の実施状況			新型コロナウイルス感染症の影響を受け、例年に比べて依頼件数が激減した。				
		5. 目標 (活動指標等) の達成度							
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	防災意識の向上のため防災アドバイザーの認知度をもっと高める必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
10. これまでの実施手段		B							
総合評価	B		市民の防災に関する意識啓発、自主防災組織の育成を図るためには、防災アドバイザー派遣は重要な事業である。引き続き、防災アドバイザーと連携し、制度の周知、派遣事業の充実を図ることが必要である。今後数年は新型コロナウイルス感染症の影響をふまえ、できることを検討していく。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		防災ラジオ普及事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	平成31年度 ~ 永年			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	該当	総合戦略		
事業概要	対象	市民						
	意図	災害時の情報伝達手段の一つとして、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。						
	成果	防災情報収集伝達システム整備事業において、市全域でコミュニティFM放送が聞ける中継局等を整備。コミュニティFM放送を用いた戸別受信を災害時の情報伝達の基本とする。						
	手段	大規模災害の発生時、または災害の恐れがある場合等に、自動的に電源が入り、災害情報、避難情報などの緊急放送を受信できる防災ラジオの普及を図り、コミュニティFM放送局である「しゅうなんFM (78.4MHz)」の緊急割込放送により緊急情報を伝達する。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	26,202	9,684	10,022	12,396	
	事業費		0	24,024	7,895	8,246	10,904	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	5,612	1,442	558	0	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	18,412	6,453	7,688	10,904	
	人件費合計		0	2,178	1,789	1,776	1,492	
	正職員		0	2,178	1,789	1,776	1,492	
	正職員以外		0	0	0	0	0	
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.30	0.25	0.25	0.21		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境							
	防災情報収集伝達システムの整備において、市全域でコミュニティFM放送を受信できるよう中継局等を整備し、災害時の住民への情報伝達手段としてコミュニティFM放送を用いた戸別受信を普及させるため、防災ラジオを有償で譲渡するもの。							
	現状の周辺環境							
評価	令和4年11月で使用停止となる予定であった熊毛・鹿野地区の防災無線については、引き続き当面の間利用できることとなったが、代替の防災情報入手手段として、引き続き防災ラジオの普及を進める。							
	今後の予想される周辺環境							
	必要とする人へ必要なだけ配備するものであり、ラジオの普及が進めば購入希望者は落ち着いてくるものと予想される。今後近い将来、アナログ防災無線が使用停止になることから、全世帯に個別受信機を整備している鹿野地区をはじめ、ラジオの需要が高まることが想定される。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与 (税金支出)		A	市民の安心・安全に直結する重要な情報伝達手段であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的 (対象・意図)		A				
	3. 事務事業の目標 (活動指標等)		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	昨年度7月より、随時申し込みの受付を開始し、防災ラジオの普及を進めている。			
		5. 目標 (活動指標等) の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		A	引き続き多くの市民から購入の希望があり、継続して普及を図る。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		市民の安心・安全に直結する災害情報を市民へ伝達する情報手段として重要なツールであり、今後も普及を進めていく。					
改革案	今後の実施方向性	拡充						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果 (どのような効果が期待できるか)							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		防災資機材整備事業費			担当所属	防災危機管理課			
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～				
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別					
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画		総合戦略			
事業概要	対象	市民（応急対応用資機材、食料・飲料水等の備蓄品）							
	意図	地域防災の拠点となる総合支所、支所、市民センター等に防災資機材を配備するとともに、本庁、各総合支所等に食料・飲料水等の備蓄品を確保し、災害時等における市民の安心・安全の確保を図る。							
	成果	計画的な防災資機材や物資の整備により住民の安心安全に繋がった。保存米、保存水、ブルーシート、土のう袋、毛布等							
	手段	本庁・各総合支所への食料・飲料水・バック毛布等を備蓄、各支所・市民センター等には、非常用発電機・土のう袋・ブルーシート等の応急対応に必要な防災資機材を配備する。また、大規模災害時等、長期の避難所運営を想定し、迅速な物資供給などの応援協定等など、民間・他機関との連携した取り組みを進める。							
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込	
		非常用保存水及び保存米の備蓄		目標値	(人分/日)	5000	5000	5000	5000
				実績値	(人分/日)	5000	5000	5000	-
				目標達成度	%	100.0	100.0	100.0	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算		
	トータルコスト		3,392	4,894	5,086	5,086	5,583		
	事業費		2,437	4,023	4,227	4,021	4,731		
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0	0		
		受益者負担	0	0	0	0	0		
		その他	0	2,000	2,000	2,000	2,000		
		一般財源	2,437	2,023	2,227	2,021	2,731		
	人件費合計		955	871	859	1,065	852		
正職員		955	871	859	1,065	852			
正職員以外		0	0	0	0	0			
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)			
人員	正職員 (人)	0.13	0.12	0.12	0.15	0.12			
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00			
周辺環境	開始時の周辺環境								
	東日本大震災を踏まえ、避難所の長期運営や様々な避難者に則した備蓄、物資の供給方法など様々な視点から備蓄整備が求められる。								
	現状の周辺環境								
評価	今後の予想される周辺環境								
	女性や子ども、高齢者や障害者等の視点に立った様々なニーズに応えた備蓄品、資機材等を整備する必要がある。また、民間等と連携した迅速な物資の供給体制を確立することも重要である。								
	評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
1. 市の関与（税金支出）			A	防災資機材を整備することで災害時における市民の安心安全を確保するため妥当である。					
2. 事務事業の目的（対象・意図）			A						
3. 事務事業の目標（活動指標等）		A							
有効性		4. 計画の実施状況		B	例年購入している資機材を購入し、民間との協定を締結する等本事業を概ね計画どおり実施できた。				
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A					
		6. 上位施策への貢献度		A					
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		B					
効率性		8. コスト削減へのさらなる取組み		A	計画的に食糧や飲料水を備蓄しており、既に配備している資機材についても更新等を行っている。女性や子ども、高齢者、障害者等の視点に立った様々なニーズに応じた備蓄品や資機材を整備する必要がある。				
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A					
	10. これまでの実施手段		B						
総合評価	A		災害時、迅速な初動対応を行うためにも、必要となる防災資機材の充実を図るとともに、災害時における市民の避難所生活を鑑み備蓄品の整備、物資供給について検討・充実化していく必要がある。						
改革案	今後の実施方向性	維持							
	成果方向性	成果維持							
	コスト方向性	コスト維持							
	改革効果（どのような効果が期待できるか）								

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		防災情報収集伝達システム管理運営事業費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	防災情報収集伝達システムを適切に管理することにより、市民への迅速かつ正確な防災情報の収集伝達を行い、市民の安心・安全につなげる。						
	成果	防災情報収集伝達システムの定期的な保守管理に努め、安定した市民への情報伝達、情報の収集手段を確保する。						
	手段	既存のシステムを含めた防災情報収集伝達システムの適切な保守、管理を行う。また、職員に対する定期的な操作説明、システムの活用について研修を行う。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		0	30,572	61,465	54,372	66,707	
	事業費		0	23,964	55,813	49,258	62,729	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	1	
		その他	0	0	0	0	0	
		一般財源	0	23,964	55,813	49,258	62,728	
	人件費合計		0	6,608	5,652	5,114	3,978	
	正職員		0	6,608	5,652	5,114	3,978	
正職員以外		0	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(0)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	0.00	0.91	0.79	0.72	0.56		
	正職員以外 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 平成24年度から平成30年度にかけてシステムを整備し、保守管理を実施している。							
	現状の周辺環境 整備してから5年が経過するものもあり、今後は機器の更新等に経費がかかる可能性がある。							
	今後の予想される周辺環境 熊本・鹿野地区にある既存のアナログ防災行政無線については、新型コロナウイルス感染症の影響で、廃止期間が当面の間延期され、引き続き使用できることとなったが、廃止後の設備撤去について引き続き検討が必要。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	災害時に市民の安心・安全を守るための情報伝達や収集の手段として活用するものであり、変更の余地はない。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		A	情報収集伝達システムの保守管理に努めた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		A				
		6. 上位施策への貢献度		A				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	市で整備した情報収集伝達システムの保守管理を業者委託するもので、変更する余地はない。			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	A		市民の安心・安全につながる重要なシステムであり、継続して適切な保守管理と運営に努める必要がある。					
改革案	今後の実施方向性	維持						
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							

令和4年度 事務事業評価表 (令和3年度実績)

事務事業名		防災対策費			担当所属	防災危機管理課		
基本情報	分野	4 安心安全		事業期間	～ 永年			
	基本施策	1 災害に強いまちづくりの促進		会計種別				
	推進施策	2 防災対策の充実		実施計画	総合戦略			
事業概要	対象	市民						
	意図	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図ることにより、災害に強いまちづくりを進める。						
	成果	市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。						
	手段	周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び、災害時の応援協定や防災訓練などの防災対策の実施。						
指標	活動指標	指標名		単位	H31年度実績	R2年度実績	R3年度実績	R4年度見込
		指標なし		目標値				
				実績値				-
				目標達成度	%	-	-	-
コスト	(単位：千円)		平成30年度 決算	平成31年度 決算	令和2年度 決算	令和3年度 決算	令和4年度 予算	
	トータルコスト		85,889	50,650	56,722	40,913	35,878	
	事業費		75,461	36,709	40,838	29,548	24,087	
	特定財源	国庫支出金	0	0	0	0	0	
		県支出金	0	0	0	0	0	
		地方債	0	0	0	0	0	
		受益者負担	0	0	0	0	0	
		その他	5,321	5,266	9,759	5,036	5,185	
		一般財源	70,140	31,443	31,079	24,512	18,902	
	人件費合計		10,428	13,941	15,884	11,365	11,791	
	正職員		10,428	13,941	15,884	11,365	11,791	
正職員以外		2,057	0	0	0	0		
(事業費集計済分)		(2,057)	(0)	(0)	(0)	(0)		
人員	正職員 (人)	1.42	1.92	2.22	1.60	1.66		
	正職員以外 (人)	1.00	0.00	0.00	0.00	0.00		
周辺環境	開始時の周辺環境 市の防災体制を確立するとともに、地域防災力の強化と防災対策の充実を図り、災害に強いまちづくりを進める。							
	現状の周辺環境 周南市地域防災計画の改訂、災害種別に応じた避難所やハザードマップの周知等、市民への啓発及び防災訓練などを実施。新型コロナウイルス感染症の影響で、昨年度の市総合防災訓練は2年続けて中止となった。							
	今後の予想される周辺環境 周南市地域防災計画や国土強靱化地域計画、ハザードマップの改訂を必要に応じて行い、市民の啓発や防災訓練などを通じ災害に強いまちづくりを進める。							
評価	妥当性	評価項目		評価	評価の理由			
		1. 市の関与（税金支出）		A	市民の安心・安全を守るため、周南市地域防災計画等に基き実施する事業であり、妥当である。			
		2. 事務事業の目的（対象・意図）		A				
	3. 事務事業の目標（活動指標等）		B					
	有効性	4. 計画の実施状況		B	市民への啓発や災害対応など、地域防災計画に基き実施できた。			
		5. 目標（活動指標等）の達成度		B				
		6. 上位施策への貢献度		B				
		7. 事業成果の向上へのさらなる取組み		A				
	効率性	8. コスト削減へのさらなる取組み		B	災害対応など市民の安心・安全に係る事業であり、最適である			
		9. 類似事業との統合・代替の検討		A				
10. これまでの実施手段		A						
総合評価	B		様々な災害を想定し、関係機関等と連携した防災対策の充実・強化を図るため、市民の防災意識の向上、自主防災組織の活動促進、防災情報収集伝達システムの効果的な運用など、自助・共助・公助が一体となった取り組みを継続し、災害に強いまちづくりの推進を図る。					
改革案	今後の実施方向性	維持	ハザードマップや避難所等の周知を図るとともに、災害時に迅速・的確な初動体制が確立できるよう、災害対応マニュアルの見直し・整備や職員の研修・訓練等に取り組む。また、自主防災組織育成事業や防災アドバイザー派遣事業等を通じ、市民と一体となった防災対策を推進する。					
	成果方向性	成果維持						
	コスト方向性	コスト維持						
	改革効果（どのような効果が期待できるか）							